26PB-pm293

タバコに関する薬剤師の意識調査（1）

○川嶋 恵子[1], 小本 健博[2], 設樂 拓哉[2], 小松 健一[3], 田中 三栄子[1]（[1]北海道科学大学, [2]ココカラファインヘルスケア, [3]北海道薬大）

【目的】日本薬剤師会は2003年に『禁煙運動宣言』をした。宣言項目の中に「国民の禁煙支援に積極的に取り組みます」とある。そこで、薬剤師の禁煙支援実情についてアンケート調査を行なって検証した。

【方法】調査は、東京都内調剤薬局7件の薬剤師31名を対象にタバコ意識調査を実施した。調査方法は留置き調査法・無記名式、調査期間は2016年5月1日～5月31日であった。調査内容は、喫煙者への意識、受動喫煙（副流煙・呼出煙）、受動喫煙と喫煙が影響する疾患の知識、禁煙補助薬の調剤と販売、禁煙支援の経験、薬局内の禁煙啓発ポスター、今後の禁煙支援についてである。

【結果】薬剤師31名のうち、記入漏れのある無効回答を除き得られた有効回答数は25名（81%）であった。基本属性は、男性48%、女性52%、20代32%、30代56%、40代12%、実務経験1年未満12%、2年未満8%、4年未満8%、5年以上28%、10年以上48%であった。喫煙者への意識は、『近づきたくない』と『煙たい』がそれぞれ半数以上、『受動喫煙』と『副流煙』は理解しているが、喫煙が影響する疾患の知識は必ずしも高値ではなかった。実務経験が1年未満の薬剤師でも禁煙補助薬OTC販売の経験はあるが、『禁煙支援の声かけを行なっていない』64%、店内に『禁煙啓発ポスターの貼付していない』72%、『禁煙支援の声かけ』を有効であるかどうか『分からない』56%であった。

【考察】近年、日本の喫煙率は低下傾向であるのに対して、薬剤師の禁煙支援のモチベーションとアピール度が低いのが実情であった。まずは、新患アンケートを利用した短時間で簡単な禁煙支援ができる環境を組織的に整え、積極的に介入し易くする必要がある。